

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第82期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	30,425	24,771	20,698	17,081	21,797
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	1,945	354	773	△423	1,141
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	1,022	62	564	△1,284	994
包括利益	(百万円)	—	△867	256	△2	1,867
純資産額	(百万円)	20,646	19,535	19,547	19,300	20,655
総資産額	(百万円)	50,561	41,942	46,168	47,961	49,370
1株当たり純資産額	(円)	518.42	490.52	490.82	484.63	519.14
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	25.66	1.57	14.18	△32.24	24.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.84	46.58	42.34	40.24	41.84
自己資本利益率	(%)	5.13	0.31	2.89	△6.61	4.98
株価収益率	(倍)	9.31	221.31	22.84	△10.79	18.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,086	△258	1,505	965	773
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,721	△2,147	△3,705	△294	296
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,885	△1,701	2,587	△233	△839
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,801	3,693	4,079	4,516	4,746
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	443 [—]	446 [—]	436 [—]	427 [—]	415 [—]

(注) 1. 第80期まで及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	30,397	24,748	20,684	17,066	21,783
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,857	535	885	△329	1,065
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	993	293	589	△1,294	933
資本金 (発行済株式総数) (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	20,433	19,551	19,588	19,331	20,894
総資産額 (百万円)	49,645	41,306	45,787	47,248	48,777
1株当たり純資産額 (円)	502.04	480.38	481.29	474.98	513.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	24.40	7.20	14.49	△31.79	22.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.16	47.33	42.78	40.91	42.84
自己資本利益率 (%)	5.04	1.47	3.01	△6.65	4.64
株価収益率 (倍)	9.79	48.44	22.35	△10.94	19.79
配当性向 (%)	24.59	83.28	41.40	-	26.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	359 [-]	364 [-]	367 [-]	369 [-]	357 [-]

(注) 1. 第80期まで及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【沿革】

大正6年10月	東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設
大正12年8月	巴組鐵工所を合資会社に改組
昭和9年6月	合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組
昭和18年8月	東京・江東区に豊洲工場建設
昭和23年4月	東京・銀座に事務所（29.5本社）開設
昭和28年6月	札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設
昭和28年10月	建設業法による建設大臣登録(ハ) 第874号の登録を受けた。
昭和31年2月	大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設
昭和31年6月	名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設
昭和37年5月	北海道札幌市に札幌工場建設
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年8月	株式会社泉興産（現持分法適用関連会社）を設立
昭和40年5月	栃木県小山市に小山工場建設
昭和41年1月	株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立
昭和41年2月	宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設
昭和45年11月	株式会社大阪巴組鐵工所（現株式会社O T C・連結子会社）を設立
昭和45年12月	仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設
昭和46年6月	青森県十和田市に十和田工場建設
昭和46年9月	札幌証券取引所に株式上場
昭和46年11月	東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に昇格
昭和49年7月	建設業法の改正による建設大臣許可(特-49)第4607号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和50年6月	北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設
昭和52年10月	株式会社九州巴組（株式会社九州巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和58年3月	北海道苫小牧市に苫小牧工場建設
昭和62年4月	株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和63年6月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1) 第3751号の免許を受けた。(以後3年ごとに更新)
平成元年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成元年6月	千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場（現千葉事業所）建設
平成4年4月	株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北巴コーポレーション・連結子会社）を設立
平成4年10月	商号を株式会社巴コーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称
平成7年7月	建設業法の建設大臣許可(特-7) 第4607号の許可(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成9年6月	宅地建物取引業法の建設大臣免許(4) 第3751号の免許(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成14年9月	東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約
平成16年6月	東京・中央区勝どきへ本社移転
平成18年4月	九州支店開設
平成19年6月	宅地建物取引業法の国土交通大臣免許を免許換えし、東京都知事免許(1) 第87727号の免許を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成24年3月	株式会社九州巴コーポレーション（連結子会社）を解散

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社4社で構成され、鉄構建設事業及び不動産事業の二事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。

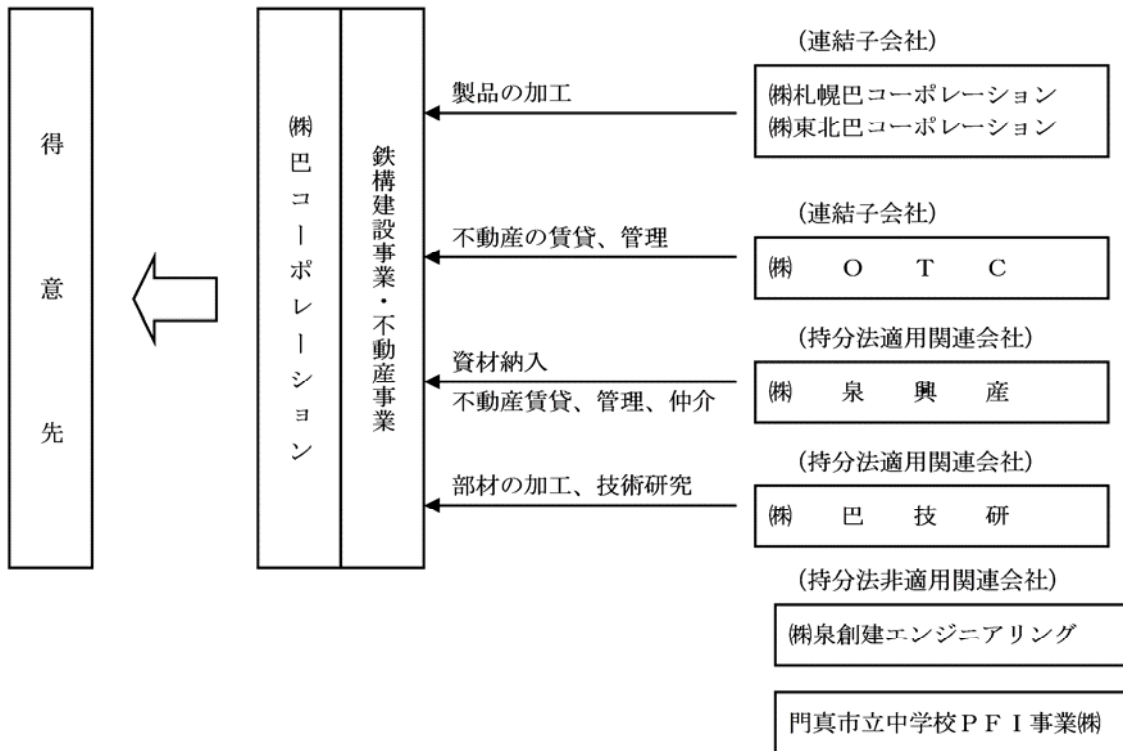
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、次の二事業はセグメント情報に記載された区分と同一である。

鉄構建設事業……当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

不動産事業……当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱札幌巴コーポレーション (注) 2	札幌市西区	50	鉄構建設事業	100.0 (25.0)	鉄構建設事業に係る製 品の加工 役員の兼務 1名
(株)東北巴コーポレーション (注) 2	青森県十和田市	80	同上	100.0 (45.0)	鉄構建設事業に係る製 品の加工 役員の兼務 1名
(株)OTC (注) 2	大阪府高槻市	120	不動産事業	100.0 (19.4)	建物賃借、管理 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) ㈱泉興産 (注) 3	静岡県熱海市	360	鉄構建設事業 不動産事業	28.9 [49.4]	建設資材購入、建物賃 借他 役員の兼務 1名
(株)巴技研 (注) 3	東京都中央区	100	鉄構建設事業	32.2 [2.6]	鉄構建設事業に係る製 品(部材)の加工、技 術研究委託他 役員の兼務 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構建設事業	376
不動産事業	5
全社（共通）	34
合計	415

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
357	45.7	21.5	4,881,149

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄構建設事業	319
不動産事業	4
全社（共通）	34
合計	357

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

巴コーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日結成され、平成26年3月末現在の組合員数は165人で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生を目指した政府の積極的な経済政策を背景に、輸出を中心として企業収益が好転するなど、緩やかな回復基調で推移した。

当業界においては、公共投資の増加、堅調な民間設備投資等、景気回復の兆しが見られる一方で原材料価格の上昇、技能労働者の逼迫感等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況におかれた。

このような情勢下において、当社グループは懸命な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を19%上廻る23,769百万円、売上高については前連結会計年度を28%上廻る21,797百万円となり、次期への繰越高は前連結会計年度を23%上廻る22,366百万円となった。

利益については、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、経常利益は1,141百万円（前連結会計年度は423百万円の経常損失）、当期純利益は994百万円（同1,284百万円の当期純損失）となった。

セグメント別内訳については、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を28%上廻る19,659百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度を21%上廻る2,137百万円となった。利益については、鉄構建設事業は211百万円の営業利益（前連結会計年度は1,009百万円の営業損失）、不動産事業は942百万円の営業利益（同597百万円の営業利益）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ230百万円増加し4,746百万円（前連結会計年度比5.1%増加）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、1,069百万円のプラス（前連結会計年度末残高は670百万円のプラス）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、773百万円（前連結会計年度は965百万円の収入超）となった。

これは、売上債権が増加したものの、仕入債務の増加等が主な要因である。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、296百万円（同294百万円の支出超）となった。

これは、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出があったが、保有資産の効率化等を図るため、一部の投資有価証券を売却したことによる収入等によるものである。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、839百万円（同233百万円の支出超）となった。

これは、社債の定時償還及び株主への配当金の支払が主な要因である。



## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)
鉄構建設事業	19,896	23,769 (19.5%増)

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)
鉄構建設事業	15,316	19,659 (28.4%増)
不動産事業	1,764	2,137 (21.2%増)
合計	17,081	21,797 (27.6%増)

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設業における受注工事高及び売上高の状況

##### (1) 受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	鉄構建設事業	13,676	19,896	33,572	15,316	18,255
	不動産事業	—	—	—	1,750	—
	合計	—	—	—	17,066	—
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	鉄構建設事業	18,255	23,769	42,025	19,659	22,366
	不動産事業	—	—	—	2,124	—
	合計	—	—	—	21,783	—

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	鉄構建設事業	32.4	67.6	100
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	鉄構建設事業	21.9	78.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 売上高

## ① 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	鉄構建設事業	5,375	9,941	15,316
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	鉄構建設事業	4,461	15,197	19,659

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 前事業年度

東京都中央区	中央区立明石小学校及び中央区立明石幼稚園改築工事
前田建設工業(株)	千葉火力発電所本館、屋外機械台鉄骨工事
(株)大林組	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区鉄骨工事
北海道開発局	北海道横断自動車道ヤツナミ橋上部工事
(株)吉田製作所	吉田製作所阿見物流センター増築工事

## 当事業年度

(学)十文字学園	十文字中学・高等学校校舎改築工事
(株)大林組	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区屋上屋根鉄骨工事
鹿島建設(株)	東京駅八重洲開発中央部他新築工事
(株)大林組	日本生命大手町ビル新築工事
鹿島建設(株)	札幌三井JPビルディング新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

## 前事業年度

該当する相手先はない。

## 当事業年度

鹿島建設(株)	2,725百万円 (13.9%)
(株)大林組	2,387百万円 (12.1%)

② 不動産事業売上高

期別	区分	売上高（百万円）
前事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	不動産販売	90
	不動産賃貸	1,659
	計	1,750
当事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	不動産販売	239
	不動産賃貸	1,885
	計	2,124

(4) 次期繰越工事高

(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
鉄構建設事業	10,645	11,721	22,366

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

関東地方整備局	圏央道利根川高架橋上部（その1）工事	平成26年9月完成予定
兵庫県西宮市	市立南甲子園小学校校舎等改築工事	平成28年10月完成予定
(株)サウンドクルー	同社本社屋新築工事	平成27年5月完成予定
昭和飛行機工業(株)	昭和の森6街区（仮称）アウトドアヴィレッジ新築工事	平成27年3月完成予定
大阪府岬町	町営緑ヶ丘住宅PFI事業	平成30年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、景気の持続的回復が期待されるが、海外経済動向等の不安定要因もあり、引き続き予断を許さない状況が見込まれる。

建設業界においては、東京五輪関連施設の整備、震災復興事業等の公共投資の増加、また景気見直し改善に伴う期待から民間設備投資の拡大も見込まれるが、原材料価格の高騰、技能労働者の逼迫等、経営環境は不透明な状況で推移するものと思われる。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、適正人員の確保と能力向上に努め、更なる品質向上、コストダウンを通じ顧客ニーズに応え、また採算管理を徹底し財務の健全性を堅持して、企業収益力の向上を推進していく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### ①建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ②取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ③資材価格、労務費の変動

原材料価格、労務費が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ④資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ⑤製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ⑥新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ⑦法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に関係する法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ⑧重大事故の発生

事業の活動にあたって、人身や各種工事、製品などに関わる重大な事故が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### ⑨災害リスク

地震等の天災、人災により、事業の継続に思わぬ支障が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、66,795千円であり、セグメント別の研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

### (1) セグメント別の研究開発費

事業別	鉄構建設事業（千円）	不動産事業（千円）	合計（千円）
研究開発費	66,795	—	66,795

### (2) 主な研究開発状況

#### ①防災関連技術の研究開発（鉄構建設事業）

当社保有の耐震関連製品（座屈拘束ブレース、免震ダンパー、摩擦ダンパー）の活用による、各種構造物の耐震安全性向上を目指した技術開発を行っている。

#### ②送電線鉄塔技術の研究（鉄構建設事業）

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、耐風・耐震性の評価技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔の延命化・診断技術として、非線形解析による不同変位の耐力評価、鋼管部材内視鏡による劣化診断、高耐食性ボルト・ナットの開発等の実用化研究を推進している。

#### ③立体構造技術の研究開発（鉄構建設事業）

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根あるいは既存施設上部への屋根増設等、難易度の高い立体架構の技術的課題への取り組み、災害時避難所となる体育館等の耐震安全性向上と性能評価及びコスト低減を図る技術開発と設計法の研究を行っている。

#### ④鋼構造物の架設方法に関する開発（鉄構建設事業）

立体構造に用いられてきたリフトアップ工法やスライド工法を既存駅舎建屋の増設に応用するなど、施工時構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

#### ⑤橋梁・土木技術に関する研究（鉄構建設事業）

架設工法の開発、合成床版の開発、提案技術の開発・実証実験、及び維持管理を含めた橋梁全般における設計・施工技術の実用化研究を行っている。また、大型土木構造物の製作・施工に関する技術開発にも取り組んでいる。

#### ⑥鉄構生産CAD/CAM化の推進研究（鉄構建設事業）

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、工作図・現寸作業用CADの機能追加、鉄塔用CAD/CAMシステムの再構築、高性能設備導入などによりCAD/CAM連携の強化を推進している。

#### ⑦電磁シールド技術の研究（鉄構建設事業）

電子機器の電波特性（電磁波漏、電波耐性）を測定するため施設である電波暗室の構造について、大型化への対応、耐震性の検証などを行っている。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。  
なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 財政状態の状況の分析

#### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,408百万円増加し、49,370百万円（前連結会計年度47,961百万円）となった。

これは、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと及び保有有価証券の時価の上昇等により、投資有価証券が増加したことによるものである。

#### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、28,714百万円（同28,660百万円）となった。

これは、未成工事受入金及び社債の定時償還による減少等があったが、支払手形・工事未払金等が増加したこと等によるものである。

#### (純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び株式相場等の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,355百万円増加し、20,655百万円（同19,300百万円）となった。

### (2) 経営成績の状況の分析

当連結会計年度の売上高は、鉄構建設事業及び不動産事業における売上高の増加等により、21,797百万円（前連結会計年度は17,081百万円）となった。損益については、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、経常利益は1,141百万円（同423百万円の経常損失）となり、また、当期純利益は994百万円（同1,284百万円の当期純損失）となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、773百万円の収入超（前連結会計年度965百万円の収入超）となった。

これは、売上債権が増加したものの、仕入債務の増加等が主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の収入超（同294百万円の支出超）となった。

これは、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出があったが、保有資産の効率化等を図るため、一部の投資有価証券を売却したことによる収入等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の支出超（同233百万円の支出超）となった。

これは、社債の定時償還及び株主への配当金の支払が主な要因である。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,746百万円（同4,516百万円）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は約1億5千万円であり、その主なものは提出会社及び国内子会社において購入した工作機械及び賃貸用不動産の改修等である。

(鉄構建設事業)

当連結会計年度は、生産及び施工の合理化を目的として工場製作用機械設備を中心に総額105百万円の投資を行っている。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸用不動産の外壁改修及び既存設備の更新等に総額47百万円の投資を行っている。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
本社・賃貸不動産他 (東京都他) (注) 2	全社 鉄構建設事業 不動産事業	7,320	70	72	—	1	38,453	7,016	56	14,539	113
札幌支店 (札幌市中央区) (注) 2	鉄構建設事業 不動産事業	486	6	0	—	0	(17,103) 137,420	157	—	650	1
東北支店 (仙台市若林区)	鉄構建設事業	19	0	0	—	0	21,205	233	—	253	4
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構建設事業 不動産事業	310	15	0	0	0	120,831	2,215	—	2,541	—
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構建設事業 不動産事業	493	64	290	0	19	272,089	176	—	1,044	222

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
㈱札幌巴コーポレー ション (北海道北広島市)	鉄構建設事業	70	29	30	0	0	27,391	391	31	553	37
㈱東北巴コーポレー ション (青森県十和田市)	鉄構建設事業	68	3	89	0	0	22,458	310	0	474	20
㈱O T C (東京都中央区他)	不動産事業	192	2	0	—	0	2,760	786	—	981	1

### (3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。



- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は168百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社			
本社・賃貸不動産他	不動産事業	26,446	38,161
札幌支店	不動産事業	72,777	9,176
東北支店	不動産事業	3,490	—
千葉事業所	不動産事業	49,038	6,933
(株)OTC	不動産事業	1,141	—

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場 他	鉄構建設事業 不動産事業	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	1～4	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

鉄構建設事業の生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構建設事業	機械及び装置	190	—	自己資金	平成26年4月着工 平成27年3月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100 株である。
計	40,763,046	40,763,046	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注) 平成6年4月1日から平成7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使によるものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	39	155	56	7	5,012	5,298	—
所有株式数 (単元)	—	121,915	6,126	124,536	40,520	29	114,308	407,434	19,646
所有株式数の 割合(%)	—	29.9	1.5	30.6	9.9	0.0	28.1	100	—

(注) 1. 自己株式64,593株は、「個人その他」に645単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,267	5.56
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
株式会社野澤	東京都渋谷区代々木2丁目33番7号	1,955	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,904	4.67
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
株式会社巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,481	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,243	3.05
計	—	18,501	45.38

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。  
3. 平成26年3月7日(報告義務発生日 平成26年2月28日)付でプロスペクト・アセット・マネージメント・インクが当社の株式を2,125,300株(5.21%)保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されているが、当連結会計年度末の株主名簿において実質保有株式数の確認ができないため、上記には含めていない。また、平成26年4月22日付変更報告書1(報告義務発生日 平成26年4月15日)により2,609,700株(6.40%)保有している旨の提出がされている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,678,900	406,789	—
単元未満株式	普通株式 19,646	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,789	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱巴コーポレー ション	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	64,500	—	64,500	0.15
計	—	64,500	—	64,500	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	297	109
当期間における取得自己株式	44	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	64,593	—	64,637	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としている。配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度（第82期）の配当については、当期の業績及び今後の事業環境等を勘案し、普通株式1株につき6円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月27日定時株主総会決議	244,190	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高 (円)	300	392	358	467	650
最低 (円)	172	170	251	217	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高 (円)	530	551	509	510	471	459
最低 (円)	433	460	461	450	402	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員 事業部門長	深 沢 隆	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役、鉄構営業部門担当 兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当社執行役員、事業開発部兼鉄 構部門担当 平成18年1月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社鉄構部門・事業開発部担当 兼事業開発部長 平成21年6月 当社専務執行役員、鉄構部門長 兼事業開発部担当 平成22年6月 当社副社長執行役員 平成23年6月 当社事業部門長、営業統括 平成24年6月 当社事業部門長（現任） 平成25年6月 当社代表取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員（現任）	平成26 年6月 から 1年	94
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資 第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社入社、取締役兼副社長執行 役員（現任） 平成18年4月 当社本社部門長（現任） 平成18年6月 当社代表取締役（現任）	平成26 年6月 から 1年	8
取締役	副社長執行役員 事業部門副部門 長	神谷 省次	昭和29年11月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年12月 当社設計本部建設設計部副統括 部長 平成15年6月 当社建設部門建設営業部長 平成16年6月 当社執行役員、建設部門担当兼 東京支店長兼建設営業設計部長 平成16年11月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社建設部門長 平成21年6月 当社専務執行役員 平成23年6月 当社事業部門副部門長、工事統 括兼設計統括 平成24年6月 当社事業部門副部門長（現任） 平成26年6月 当社取締役兼副社長執行役員 （現任）	平成26 年6月 から 1年	29
取締役	専務執行役員 工場統括、 小山工場長	正岡 典夫	昭和29年9月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部鉄構設計部副統括 部長 平成15年6月 当社鉄構営業部門鉄構技術部長 平成17年8月 当社事業開発部長兼鉄構部門鉄 構営業部副部長 平成19年5月 当社鉄構部門鉄構営業部長 平成20年4月 当社執行役員、鉄構部門担当兼 鉄構営業部長 平成22年5月 当社鉄構部門・鉄塔技術部担当 兼鉄構営業部長 平成22年10月 当社鉄構部門副部門長兼鉄構營 業統括 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、 工場副統括、小山工場長 平成24年6月 工場統括兼小山工場長（現任） 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員（現 任）	平成26 年6月 から 1年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 工事統括	皆川 宏進	昭和27年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社建設部門建設工事部長 平成16年11月 当社執行役員、建設部門、安全 部担当 平成19年5月 当社札幌支店長 平成23年6月 当社札幌支店長兼札幌事業部統 括部長 平成24年4月 当社工事副統括 平成24年6月 当社工事統括(現任) 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員(現 任)	平成26 年6月 から 1年	6
取締役		山納 茂治	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役、総務人事部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年8月 株式会社札幌巴コーポレーショ ン代表取締役社長 平成16年6月 当社常務執行役員、本社管理部 担当兼札幌支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社小山工場担当 平成20年4月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員 平成26年6月 当社取締役(現任)	平成26 年6月 から 1年	31
常任監査役 (常勤)	—	藤村 裕二	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年9月 同社本店電機国際部 平成10年12月 メキシコ三井物産株式会社社長 平成14年5月 三井物産株式会社電機・プロジ ェクト本部次長 平成14年10月 同社退社 平成15年6月 当社常任監査役(現任)	平成23 年6月 から 4年	56
常任監査役 (常勤)	—	諸貫 幹夫	昭和25年6月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年7月 当社文教施設研究センター所長 平成10年2月 当社建設設計本部設計部長 平成14年6月 当社取締役、建設部門担当兼建 設部門建設設計部統括部長 平成16年6月 当社建設部門技師長 平成19年6月 当社常任監査役(現任)	平成23 年6月 から 4年	16
常任監査役 (常勤)	—	上田 秀美	昭和23年11月18日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成8年3月 同行法務部副部長 平成12年3月 同行法務部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行(現株式会社みずほ銀行)常勤 監査役 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャル グループ常勤監査役 株式会社みずほ銀行監査役 平成17年6月 みずほ不動産調査サービス株式 会社取締役社長 平成24年6月 当社常任監査役(現任)	平成24 年6月 から 4年	0
監査役	—	羽倉 信明	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行)理事 秋葉原支店長 平成11年5月 ダイヤモンド・ビジネス・エン 지니어リング株式会社(現エ ム・ユー・ビジネス・エンジ ニアリング株式会社)取締役社長 平成12年8月 ビジョン・キャピタル・コーポ レーション代表取締役社長 平成21年7月 同社代表取締役社長退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	平成26 年6月 から 4年	1
計						255

- 注) 1. 常任監査役藤村裕二、常任監査役上田秀美、監査役羽倉信明は、「社外監査役」である。  
 2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。  
 3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成26年6月27日現在の執行役員は以下のとおりである。  
 ※は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
※社長執行役員	深沢 隆	事業部門長
※副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
※副社長執行役員	神谷 省次	事業部門副部門長
※専務執行役員	正岡 典夫	工場統括、小山工場長
※常務執行役員	皆川 宏進	工事統括
常務執行役員	萩原 良二	事業部門担当
常務執行役員	鈴木 信行	建設営業統括、東京支店長
常務執行役員	高本 敏行	鉄構営業統括、営業管理部長
執行役員	岡部 哲郎	建設技師長
執行役員	植木 隆司	設計統括
執行役員	田村 政明	工事副統括
執行役員	坂倉 睦夫	工事副統括
執行役員	岡本 哲美	事業開発部統括部長
執行役員	林 龍雄	札幌事業部統括部長、札幌支店長
執行役員	山内 博文	建設営業副統括、建設営業部長
執行役員	内山 政彦	建設工事部技術部長
執行役員	野澤 善雄	事業管理室長
執行役員	梅山 俊行	工場副統括、小山工場技師長
執行役員	岡村 俊良	鉄構営業副統括、設計副統括
執行役員	大谷 正美	工事副統括、鋼構造工事部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 基本的な考え方

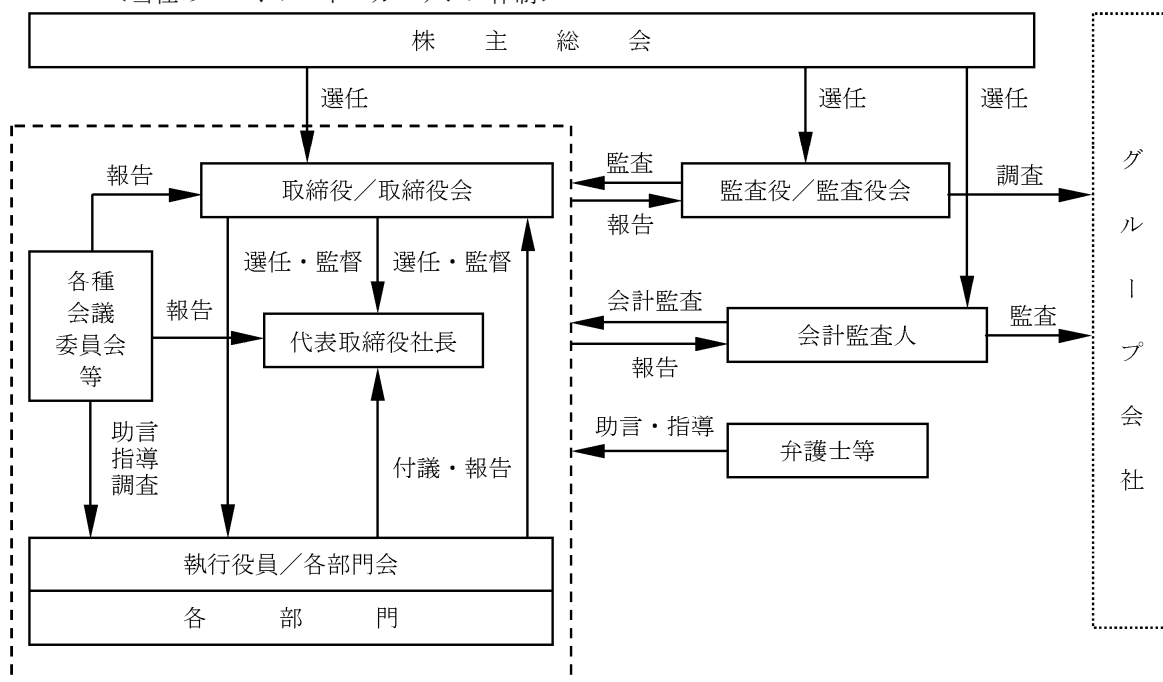
当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという期待の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性を厳格に監視している。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努めている。また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、適宜、情報の交換を行うなど連携を図っている。なお、当社は現在社外取締役を選任していないが、コーポレートガバナンスにおいて、客観性及び中立性を確保した経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、経営監視機能を果たすことが可能とし、現在の体制を採用している。

なお、有価証券報告書提出日現在 監査役会は、監査役4名（うち3名常勤）で構成され、うち3名が社外監査役であり、各人と当社との間に特別な利害関係はない。当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京・札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等に準拠している。各社外監査役は当社からの独立性を有しており、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはなく、長年の経験及び見識から、監査役として経営の健全性を確保するための有益な助言をいただくとともに経営に対する監視機能の強化を図るために選任している。

#### <当社のコーポレート・ガバナンス体制>



#### (2) 施策の実施状況

##### ①会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は取締役の中から委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制が働く構成人員となっている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、

(イ) コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ) コンプライアンス原則の策定及びメンテナンス、(ハ) 同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ) 法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ) 当社社員等への教育・研修、(ヘ) 当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議し、平成20年4月1日、平成23年8月15日に一部改定を行っている。

## ②会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：市瀬 俊司  
 檜崎 律子

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 9名

※継続監査年数については、両氏共、7年以内であるため、記載を省略している。

## ③役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

	報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	合計 (千円)
取締役 6名	78,660	—	21,885	100,545
監査役 1名	8,193	—	975	9,168
社外監査役 3名	23,687	500	4,100	28,287
合計	110,541	500	26,960	138,001

(注) 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めていない。

## ④内部監査の状況及び会計監査人並びに監査役との相互連携について

財務報告の適正性を担保する内部監査（内部統制評価を含む）の体制については、内部統制部門である内部監査室2名を中心とする本社部門の担当部署及び各種委員会において、定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務遂行状況については、内部監査室が、会計に関しては経理資金部が各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項については、コンプライアンス委員会他各種委員会及び総務人事部が社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については、会計監査人、監査役（社外監査役含む）へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めている。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
50銘柄 9,844,353千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	1,847,880	取引関係の維持・発展
武田薬品工業(株)	300	1,509,000	取引関係の維持・発展
エーザイ(株)	250	1,050,000	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	210	796,147	取引関係の維持・発展
中部電力(株)	580	668,740	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	1,009	661,904	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	726	405,554	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	200	262,600	取引関係の維持・発展
TDK(株)	75	247,866	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062	211,393	取引関係の維持・発展
キヤノン(株)	49	166,940	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	160,025	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	125,280	取引関係の維持・発展
九州電力(株)	120	117,240	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	462	108,570	取引関係の維持・発展
東京電力(株)	350	89,250	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40	84,499	取引関係の維持・発展
関西電力(株)	75	69,600	取引関係の維持・発展
四国電力(株)	45	61,560	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	191	60,165	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108	48,021	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	0	45,919	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	42,228	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	11	39,545	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	168	37,632	取引関係の維持・発展
(株)大林組	77	34,650	取引関係の維持・発展
ダイビル(株)	31	34,320	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	64	29,760	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	30	25,410	取引関係の維持・発展
極東貿易(株)	91	23,478	取引関係の維持・発展

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	2,361,888	取引関係の維持・発展
武田薬品工業(株)	300	1,467,600	取引関係の維持・発展
エーザイ(株)	250	1,004,500	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	210	929,858	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	1,009	906,082	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,472	835,077	取引関係の維持・発展
TDK(株)	75	326,698	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	200	291,800	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	274,725	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062	216,705	取引関係の維持・発展
キヤノン(株)	49	156,678	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	137,758	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	462	130,284	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40	96,687	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	36	54,450	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	191	52,907	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108	50,514	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	45,288	取引関係の維持・発展
(株)大林組	77	44,814	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	11	44,462	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	168	38,808	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	30	34,650	取引関係の維持・発展
ダイビル(株)	31	34,320	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	64	32,064	取引関係の維持・発展
(株)川金ホールディングス	100	26,500	取引関係の維持・発展
極東貿易(株)	91	19,656	取引関係の維持・発展
オエノンホールディングス(株)	77	19,404	取引関係の維持・発展
イヌイ倉庫(株)	18	17,841	取引関係の維持・発展
KDDI(株)	2	13,147	取引関係の維持・発展
ゼニス羽田(株)	39	9,555	取引関係の維持・発展

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし

⑥取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし

(当連結会計年度)

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,516,803	4,746,848
受取手形・完成工事未収入金等	3,347,327	4,449,449
未成工事支出金	※3 7,087,175	※3 6,815,529
材料貯蔵品	83,566	146,935
販売用不動産	316,869	306,155
繰延税金資産	237,021	382,607
その他	340,235	453,686
貸倒引当金	△6,990	△9,048
流動資産合計	15,922,008	17,292,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 17,652,268	※2 17,711,263
機械・運搬具	※2 4,988,180	※2 5,108,606
工具器具・備品	404,711	419,126
土地	※2 10,958,144	※2 10,958,144
リース資産	77,544	148,203
建設仮勘定	30,599	—
減価償却累計額	△12,953,673	△13,633,789
有形固定資産合計	21,157,775	20,711,556
無形固定資産	289,103	254,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 9,732,361	※1,※2 10,329,019
その他	860,228	783,487
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	10,592,570	11,112,487
固定資産合計	32,039,450	32,078,245
資産合計	47,961,459	49,370,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,664,652	5,202,684
短期借入金	※2 6,424,593	※2 6,585,590
1年内償還予定の社債	※2 880,000	※2 680,000
未払法人税等	45,171	163,645
未成工事受入金	3,376,819	2,891,317
完成工事補償引当金	13,237	17,937
賞与引当金	114,758	221,481
工事損失引当金	※3 356,000	—
その他	808,710	514,663
流動負債合計	16,683,941	16,277,317
固定負債		
社債	※2 1,160,000	※2 480,000
長期借入金	※2 5,800,829	※2 5,960,030
繰延税金負債	2,946,544	3,436,037
退職給付引当金	84,446	—
役員退職慰労引当金	135,050	159,788
退職給付に係る負債	—	328,644
その他	1,850,005	2,072,740
固定負債合計	11,976,876	12,437,242
負債合計	28,660,817	28,714,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,480,709	14,230,518
自己株式	△332,911	△348,980
株主資本合計	17,896,860	18,630,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,781	2,277,748
退職給付に係る調整累計額	—	△252,498
その他の包括利益累計額合計	1,403,781	2,025,249
純資産合計	19,300,641	20,655,849
負債純資産合計	47,961,459	49,370,409



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,316,824	19,659,089
不動産事業売上高	1,764,481	2,137,971
売上高合計	17,081,305	21,797,060
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 14,743,067	※1,※3 17,946,009
不動産事業売上原価	1,071,125	1,100,369
売上原価合計	15,814,192	19,046,378
売上総利益		
完成工事総利益	573,757	1,713,080
不動産事業総利益	693,356	1,037,601
売上総利益合計	1,267,113	2,750,681
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,678,703	※2,※3 1,596,232
営業利益又は営業損失(△)	△411,589	1,154,448
営業外収益		
受取利息	1,759	12,061
受取配当金	235,459	247,213
持分法による投資利益	14,472	8,095
受取保険金	9,349	10,431
その他	25,127	23,608
営業外収益合計	286,169	301,409
営業外費用		
支払利息	189,866	184,754
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,811	87,811
その他	20,611	42,062
営業外費用合計	298,290	314,628
経常利益又は経常損失(△)	△423,710	1,141,230
特別利益		
投資有価証券売却益	—	323,728
その他	—	1,426
特別利益合計	—	325,155
特別損失		
固定資産除却損	32,140	14,818
投資有価証券評価損	298,529	—
投資有価証券売却損	—	441,379
その他	11,806	—
特別損失合計	342,476	456,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△766,187	1,010,187
法人税、住民税及び事業税	32,506	156,249
法人税等調整額	485,380	△140,062
法人税等合計	517,887	16,186
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,284,074	994,001
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,284,074	994,001

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,284,074	994,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281,636	873,966
その他の包括利益合計	※1 1,281,636	※1 873,966
包括利益	△2,438	1,867,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,438	1,867,967
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	15,008,978	△332,813	19,425,227
当期変動額					
剰余金の配当			△244,194		△244,194
当期純損失（△）			△1,284,074		△1,284,074
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,528,268	△98	△1,528,367
当期末残高	3,000,012	1,749,049	13,480,709	△332,911	17,896,860

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,145	—	122,145	19,547,372
当期変動額				
剰余金の配当				△244,194
当期純損失（△）				△1,284,074
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,281,636	—	1,281,636	1,281,636
当期変動額合計	1,281,636	—	1,281,636	△246,731
当期末残高	1,403,781	—	1,403,781	19,300,641

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	13,480,709	△332,911	17,896,860
当期変動額					
剰余金の配当			△244,192		△244,192
当期純利益			994,001		994,001
自己株式の取得				△16,068	△16,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	749,808	△16,068	733,740
当期末残高	3,000,012	1,749,049	14,230,518	△348,980	18,630,600

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,403,781	－	1,403,781	19,300,641
当期変動額				
剰余金の配当				△244,192
当期純利益				994,001
自己株式の取得				△16,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	873,966	△252,498	621,467	621,467
当期変動額合計	873,966	△252,498	621,467	1,355,207
当期末残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,655,849

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△766,187	1,010,187
減価償却費	711,425	695,353
売上債権の増減額(△は増加)	604,361	△1,102,122
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,373,259	271,645
その他の流動資産の増減額(△は増加)	374,049	△195,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,450	538,032
未払金の増減額(△は減少)	1,072	△106,198
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,402,946	△485,502
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△489,000	△356,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,815	22,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,961	△325,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	328,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,983	24,738
長期預り敷金の増減額(△は減少)	113,332	178,514
受取利息及び受取配当金	△237,219	△259,274
支払利息	189,866	184,754
持分法による投資損益(△は益)	△14,472	△8,095
投資有価証券売却損益(△は益)	—	117,650
投資有価証券評価損益(△は益)	298,529	—
固定資産除却損	32,140	14,818
その他	144,277	113,266
小計	924,174	662,013
利息及び配当金の受取額	238,527	277,600
利息の支払額	△205,239	△195,939
法人税等の還付額	116,041	73,103
法人税等の支払額	△107,930	△43,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,573	773,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△994,633
投資有価証券の売却による収入	—	1,638,262
有形固定資産の取得による支出	△227,052	△309,674
無形固定資産の取得による支出	△88,965	△39,564
その他	21,151	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,867	296,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△716,507	△2,279,803
社債の償還による支出	△1,040,000	△880,000
自己株式の取得による支出	△98	△109
配当金の支払額	△244,423	△244,221
その他	△32,832	△35,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,862	△839,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,843	230,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,959	4,516,803
現金及び現金同等物の期末残高	4,516,803	4,746,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数

関連会社 2社

関連会社名は次のとおり。

(株)泉興産 (株)巴技研

持分法非適用の関連会社名

(株)泉創建エンジニアリング

門真市立中学校PFI事業(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。

なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が328,644千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が252,498千円減少している。

なお、1株当たり純資産額は6.34円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,554千円	19,554千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
建物・構築物	7,437,381 (220,553)	5,634,611 (199,203)
機械・運搬具	110,348 (45,585)	90,417 (32,917)
土地	5,222,720 (107,789)	5,216,948 (107,789)
投資有価証券	3,040,322	3,478,941
合計	15,810,773 (373,928)	14,420,919 (339,910)
長期借入金	5,790,829	5,360,030 (1,000,000)
短期借入金 〔うち長期借入金から振替分〕	6,104,593 (1,200,000) 〔504,593〕	6,075,590 (1,200,000) 〔875,590〕
銀行保証	1,840,000 (200,000)	1,060,000 (—)

( ) 内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並びに当該債務の内書である。

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	356,000千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	248,000千円	— 千円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	730,492千円	709,886千円
賞与引当金繰入額	40,525	79,505
退職給付費用	39,907	46,596
役員退職慰労引当金繰入額	33,441	26,960

※3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	102,733千円	66,795千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,693,448千円	1,244,148千円
組替調整額	297,914	113,788
税効果調整前	1,991,363	1,357,936
税効果額	△709,727	△483,970
その他有価証券評価差額金	1,281,636	873,966
その他の包括利益合計	1,281,636	873,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	937	0	—	938
合計	937	0	—	938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式（注）	938	36	—	974
合計	938	36	—	974

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる0千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分36千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	4,516,803千円	4,746,848千円
現金及び現金同等物	4,516,803	4,746,848

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引  
(借主側)

該当事項なし

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	194,811	194,811
1年超	1,631,977	1,437,166
合計	1,826,789	1,631,977

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の信用調査を取引開始の都度行い、かつ主要取引先の信用状況を適時に把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その殆んどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行、管理については、社内規程に則って行っており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,516,803	4,516,803	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	3,347,327 △6,920		
	3,340,407	3,340,407	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,582,594	9,582,594	—
資産計	17,439,804	17,439,804	—
(1) 支払手形・工事未払金等	4,664,652	4,664,652	—
(2) 短期借入金	5,900,000	5,900,000	—
(3) 未払法人税等	45,171	45,171	—
(4) 社債（*2）	2,040,000	2,047,123	7,123
(5) 長期借入金（*2）	6,325,423	5,568,948	△756,475
負債計	18,975,246	18,225,894	△749,351
デリバティブ取引	—	—	—

（\*1） 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

（\*2） 社債には1年以内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額880,000千円）を含んでおり、また、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額524,593千円）を含んでいる。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,746,848	4,746,848	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	4,449,449 △8,966		
	4,440,483	4,440,483	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,179,251	10,179,251	—
資産計	19,366,582	19,366,582	—
(1) 支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,202,684	—
(2) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	—
(3) 未払法人税等	163,645	163,645	—
(4) 社債(*2)	1,160,000	1,163,200	3,200
(5) 長期借入金(*2)	6,845,620	6,513,210	△332,409
負債計	19,071,949	18,742,740	△329,209
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(\*2) 社債には1年以内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額680,000千円)を含んでおり、また、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額885,590千円)を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項の「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する事項については、注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載している。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	149,767	149,767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,498,040	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,347,327	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	—	—	—	500,000
合計	7,845,368	—	—	500,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,728,912	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	—	—	—	500,000
合計	9,178,362	—	—	500,000

## (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,900,000	—	—	—	—	—
社債	880,000	680,000	480,000	—	—	—
長期借入金	524,593	376,058	367,567	269,122	270,722	4,517,358
合計	7,304,593	1,056,058	847,567	269,122	270,722	4,517,358

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,700,000	—	—	—	—	—
社債	680,000	480,000	—	—	—	—
長期借入金	885,590	875,590	775,590	775,590	730,590	2,802,670
合計	7,265,590	1,355,590	775,590	775,590	730,590	2,802,670

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	7,891,668	5,037,550	2,854,117
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,891,668	5,037,550	2,854,117
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,263,127	1,858,493	△595,366
債券			
その他	423,001	500,000	△76,998
その他	4,797	5,397	△600
小計	1,690,926	2,363,891	△672,965
合計	9,582,594	7,401,442	2,181,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 149,767千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	9,050,234	5,405,438	3,644,795
債券			
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,050,234	5,405,438	3,644,795
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	665,133	729,325	△64,192
債券			
その他	459,321	500,000	△40,679
その他	4,562	5,397	△835
小計	1,129,617	1,234,723	△105,706
合計	10,179,251	6,640,162	3,539,089

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 149,767千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,642,124	323,728	441,379

## 3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度においては298,529千円（その他有価証券の株式298,529千円）の減損処理を行ったが、当連結会計年度は該当する事項はなかった。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成25年3月31日）  
該当事項なし

当連結会計年度（平成26年3月31日）  
該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	短期借入金	140,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）  
該当事項なし

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度(当社)及び中小企業退職金共済制度(一部の連結子会社)を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度(当社)を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注) 1	△1,531,608千円
年金資産		368,920
退職給付信託	(注) 2	731,321
未積立退職給付債務		△431,366
会計基準変更時差異の未処理額		175,612
未認識数理計算上の差異		257,145
未認識過去勤務債務		△54,385
連結貸借対照表計上額純額		△52,993
前払年金費用		△31,452
退職給付引当金		△84,446

(注) 1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注) 1	109,753千円
利息費用		21,914
期待運用収益		△7,767
会計基準変更時差異の費用処理額		87,811
数理計算上の差異の費用処理額		21,796
過去勤務債務の費用処理額		△20,719
退職給付費用		212,789
その他	(注) 2	13,395
計		226,184

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. 「その他」は確定拠出企業年金制度、中小企業退職金共済制度への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.75%

過去勤務債務の額の処理年数

8年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員及び執行役員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び積立型の確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けている。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,531,608千円
勤務費用	112,198
利息費用	20,564
数理計算上の差異の発生額	362
退職給付の支払額	△326,847
退職給付債務の期末残高	1,337,885

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,100,241千円
期待運用収益	6,456
数理計算上の差異の発生額	23,622
事業主からの拠出額	18,085
退職給付の支払額	△139,165
年金資産の期末残高	1,009,241

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	316,669千円
年金資産	△1,009,241
	△692,571
非積立型制度の退職給付債務	1,021,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,644
退職給付に係る負債	328,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,644

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）1	112,198千円
利息費用	20,564
期待運用収益	△6,456
数理計算上の差異の費用処理額	35,521
過去勤務費用の費用処理額	△20,719
その他	87,811
確定給付制度に係る退職給付費用	228,919

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△33,665千円
未認識数理計算上の差異	198,364
その他	87,800
合 計	252,498

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	42%
現金及び預金	33
一般勘定	25
合 計	100

年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が75%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.75%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、13,769千円であった。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	43,773	79,840
退職給付引当金	326,885	—
退職給付に係る負債	—	330,498
工事損失引当金	135,799	—
減損損失	1,123,018	1,117,305
繰越欠損金	114,030	79,094
その他	375,612	684,493
繰延税金資産小計	2,119,118	2,291,232
評価性引当額	△1,728,077	△1,780,856
繰延税金資産合計	391,041	510,375
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△777,370	△1,261,340
固定資産圧縮積立金	△2,321,114	△2,300,994
その他	△2,078	△1,470
繰延税金負債合計	△3,100,563	△3,563,806
繰延税金資産の純額	△2,709,522	△3,053,430
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対 照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	237,021	382,607
固定負債－繰延税金負債	2,946,544	3,436,037

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失	38.0%
永久に損金に算入されない項目	となったため、主な項目別の内訳を記載して	1.0
永久に益金に算入されない項目	いない。	△4.2
住民税均等割		1.8
評価性引当額		△5.2
税務上の繰越欠損金の利用		△33.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,197千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は683,117千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は814,972千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1		
期首残高 (千円)	18,843,707	18,530,088
期中増減額 (注) 2 (千円)	△313,618	△345,825
期末残高 (千円)	18,530,088	18,184,262
期末時価 (注) 3 (千円)	33,377,773	32,924,615

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等（44,769千円）であり、主な減少額は減価償却費（396,741千円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物の改修等（33,800千円）であり、主な減少額は減価償却費（387,277千円）である。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（一定の評価額や指標等を用いて調整した金額を含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行している。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	15,316,824	1,764,481	17,081,305	—	17,081,305
セグメント利益又は損失(△)	△1,009,294	597,704	△411,589	—	△411,589
セグメント資産	13,234,975	18,921,951	32,156,926	15,804,532	47,961,459
その他の項目					
減価償却費	273,975	403,600	677,575	33,849	711,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,392	83,122	390,515	38,686	429,202

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,659,089	2,137,971	21,797,060	—	21,797,060
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	19,659,089	2,137,971	21,797,060	—	21,797,060
セグメント利益	211,938	942,510	1,154,448	—	1,154,448
セグメント資産	13,653,865	18,771,660	32,425,525	16,944,883	49,370,409
その他の項目					
減価償却費	261,869	396,977	658,847	36,506	695,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,758	46,328	225,087	39,762	264,849

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,725,710	鉄構建設事業
株式会社大林組	2,387,420	鉄構建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接32.24% (被所有) 3.51%	技術研究委託他	構造物部材の加工他 (注2)	58,451	工事未払金	9,837

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接32.24% (被所有) 3.63%	技術研究委託他	構造物部材の加工他 (注2)	88,466	工事未払金	11,146

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

榊巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	484.63	519.14
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△32.24	24.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,284,074	994,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,284,074	994,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,818

## (重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第16回無担保社債	平成20年 12月29日	(200,000) 200,000	(-) -	0.920	-	-
	第17回無担保社債	平成21年 11月30日	(100,000) 200,000	(100,000) 100,000	1.000	なし	平成26年 11月28日
	第18回無担保社債	平成22年 3月25日	(100,000) 200,000	(100,000) 100,000	0.930	なし	平成27年 3月25日
	第19回無担保社債	平成22年 12月29日	(240,000) 720,000	(240,000) 480,000	0.670	なし	平成27年 12月29日
	第20回無担保社債	平成22年 12月30日	(140,000) 420,000	(140,000) 280,000	0.780	なし	平成27年 12月30日
	第21回無担保社債	平成22年 12月29日	(100,000) 300,000	(100,000) 200,000	1.370	なし	平成27年 12月29日
合計		-	(880,000) 2,040,000	(680,000) 1,160,000	-	-	-

(注) 1. 発行会社は全て㈱巴コーポレーションである。

2. 当期末残高欄の( )は、1年以内償還予定額を内書きで示してある。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
680,000	480,000	-	-	-



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,900,000	5,700,000	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	524,593	885,590	1.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,856	26,085	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,800,829	5,960,030	1.53	平成27年～44年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,570	56,392	—	平成27年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,275,850	12,628,098	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	875,590	775,590	775,590	730,590
リース債務	22,945	17,471	11,187	2,671

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,693,047	8,644,855	14,210,120	21,797,060
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	141,326	480,318	781,077	1,010,187
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	64,976	386,197	596,859	994,001
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	1.63	9.69	14.98	24.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.63	8.06	5.28	9.97

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,109,098	4,290,210
受取手形	669,514	541,154
完成工事未収入金	2,581,849	3,775,711
不動産事業未収入金	95,346	132,022
未成工事支出金	6,928,079	6,767,285
材料貯蔵品	33,518	53,990
販売用不動産	316,869	306,155
営業外未収入金	288,132	207,682
繰延税金資産	237,029	382,603
その他	244,196	537,436
貸倒引当金	△7,411	△9,648
流動資産合計	15,496,225	16,984,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,717,382	14,770,039
減価償却累計額	△5,749,213	△6,138,775
建物（純額）	※1 8,968,169	※1 8,631,264
構築物	1,729,054	1,735,393
減価償却累計額	△1,554,113	△1,578,085
構築物（純額）	※1 174,941	※1 157,307
機械及び装置	3,930,481	3,946,353
減価償却累計額	△3,495,924	△3,583,334
機械及び装置（純額）	※1 434,556	※1 363,018
車両運搬具	61,435	49,245
減価償却累計額	△60,739	△49,245
車両運搬具（純額）	696	0
工具器具・備品	365,872	381,585
減価償却累計額	△355,693	△359,600
工具器具・備品（純額）	10,179	21,985
土地	※1 9,799,438	※1 9,799,438
リース資産	74,142	111,315
減価償却累計額	△37,603	△54,530
リース資産（純額）	36,539	56,784
建設仮勘定	30,599	—
有形固定資産合計	19,455,120	19,029,799
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	226,742	193,472
その他	40,940	38,879
無形固定資産合計	280,913	245,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,711,733	※1 10,308,237
関係会社株式	1,092,750	1,092,750
出資金	35,605	35,605
長期営業外未収入金	287,000	266,500
長期保証金	461,795	451,869
事業保険料	298,566	268,259
前払年金費用	—	11,669
その他	129,047	82,789
貸倒引当金	△714	△652
投資その他の資産合計	12,015,785	12,517,029
固定資産合計	31,751,819	31,792,413
資産合計	47,248,044	48,777,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	901,600	941,849
工事未払金	3,627,236	4,270,773
短期借入金	※1 6,404,593	※1 6,575,590
1年内償還予定の社債	※1 880,000	※1 680,000
未払金	321,833	177,921
未払法人税等	37,200	151,244
未成工事受入金	3,376,819	2,891,317
完成工事補償引当金	13,237	17,937
賞与引当金	100,000	200,000
工事損失引当金	308,000	—
その他	434,934	276,106
流動負債合計	16,405,453	16,182,740
固定負債		
社債	※1 1,160,000	※1 480,000
長期借入金	※1 5,790,829	※1 5,960,030
長期預り敷金保証金	1,378,020	1,556,534
繰延税金負債	2,893,425	3,384,093
役員退職慰労引当金	122,608	149,568
その他	166,400	169,710
固定負債合計	11,511,284	11,699,936
負債合計	27,916,738	27,882,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,938,119	3,909,706
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	904,026	1,621,716
利益剰余金合計	13,292,149	13,981,425
自己株式	△22,455	△22,565
株主資本合計	17,927,949	18,617,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403,357	2,277,226
評価・換算差額等合計	1,403,357	2,277,226
純資産合計	19,331,306	20,894,342
負債純資産合計	47,248,044	48,777,018

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,316,824	19,659,089
不動産事業売上高	1,750,076	2,124,906
売上高合計	17,066,901	21,783,995
売上原価		
完成工事原価	※1 14,670,359	※1 18,073,531
不動産事業売上原価	※1 1,076,852	※1 1,113,403
売上原価合計	15,747,211	19,186,934
売上総利益		
完成工事総利益	646,465	1,585,557
不動産事業総利益	673,224	1,011,503
売上総利益合計	1,319,689	2,597,060
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,099	98,660
従業員給料手当	705,014	674,678
賞与引当金繰入額	40,032	78,249
退職金	15,774	10,241
退職給付費用	39,604	46,208
役員退職慰労引当金繰入額	33,441	26,960
法定福利費	116,474	110,008
福利厚生費	42,036	17,869
修繕維持費	240	299
事務用品費	17,990	14,100
通信交通費	79,159	64,433
動力用水光熱費	8,065	8,092
広告宣伝費	5,459	7,114
交際費	18,767	13,362
寄付金	6,145	1,386
地代家賃	113,134	106,575
減価償却費	36,672	35,968
試験研究費	76,172	41,138
租税公課	28,315	34,532
保険料	12,748	8,813
雑費	143,566	124,587
販売費及び一般管理費合計	1,636,915	1,523,282
営業利益又は営業損失(△)	△317,225	1,073,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,221	7,537
有価証券利息	498	10,099
受取配当金	242,646	255,254
受取保険金	9,349	10,431
その他	23,393	21,234
営業外収益合計	284,109	304,558
<b>営業外費用</b>		
支払利息	165,634	170,054
社債利息	22,812	13,879
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,533	87,533
その他	20,864	41,793
営業外費用合計	296,845	313,260
経常利益又は経常損失(△)	△329,961	1,065,076
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	323,728
その他	—	1,426
特別利益合計	—	325,155
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 31,248	※2 14,802
投資有価証券評価損	297,914	—
投資有価証券売却損	—	441,379
その他	7,689	—
特別損失合計	336,853	456,181
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△666,814	934,050
法人税、住民税及び事業税	20,415	139,400
法人税等調整額	606,931	△138,818
法人税等合計	627,347	581
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,294,162	933,468

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,826,087	19.3	3,848,827	21.3
労務費 (うち労務外注費)		1,434,530 (1,434,530)	9.8 (9.8)	1,527,290 (1,527,290)	8.5 (8.5)
外注費		8,355,681	56.9	9,650,720	53.3
経費 (うち人件費)		2,054,058 (1,588,456)	14.0 (10.8)	3,046,693 (1,620,999)	16.9 (9.0)
計		14,670,359	100	18,073,531	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		67,057	6.2	9,830	0.9
売却関係費用等		2,165	0.2	1,301	0.1
小計		69,222	6.4	11,131	1.0
不動産賃貸事業					
減価償却費		396,372	36.8	390,119	35.0
固定資産税等		231,571	21.5	286,739	25.8
その他		379,686	35.3	425,412	38.2
小計		1,007,629	93.6	1,102,271	99.0
合計		1,076,852	100	1,113,403	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,012	1,658,242	750,003	3,969,029	7,700,000	2,411,473	14,830,505
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△30,909		30,909	—
剰余金の配当						△244,194	△244,194
当期純損失（△）						△1,294,162	△1,294,162
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△30,909	—	△1,507,447	△1,538,356
当期末残高	3,000,012	1,658,242	750,003	3,938,119	7,700,000	904,026	13,292,149

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△22,356	19,466,404	122,001	19,588,406
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△244,194		△244,194
当期純損失（△）		△1,294,162		△1,294,162
自己株式の取得	△98	△98		△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,281,355	1,281,355
当期変動額合計	△98	△1,538,454	1,281,355	△257,099
当期末残高	△22,455	17,927,949	1,403,357	19,331,306

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,012	1,658,242	750,003	3,938,119	7,700,000	904,026	13,292,149
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△28,413		28,413	—
剰余金の配当						△244,192	△244,192
当期純利益						933,468	933,468
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△28,413	—	717,690	689,276
当期末残高	3,000,012	1,658,242	750,003	3,909,706	7,700,000	1,621,716	13,981,425

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△22,455	17,927,949	1,403,357	19,331,306
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
剰余金の配当		△244,192		△244,192
当期純利益		933,468		933,468
自己株式の取得	△109	△109		△109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			873,869	873,869
当期変動額合計	△109	689,166	873,869	1,563,035
当期末残高	△22,565	18,617,115	2,277,226	20,894,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、貸貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。

##### 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっている。

##### ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。  
なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

#### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。

### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
建物	7,356,062 (199,161)	5,560,564 (180,975)
構築物	81,319 (21,392)	74,046 (18,227)
機械及び装置	110,348 (45,585)	90,417 (32,917)
土地	5,222,720 (107,789)	5,216,948 (107,789)
投資有価証券	3,040,322	3,478,941
合計	15,810,773 (373,928)	14,420,919 (339,910)
長期借入金	5,790,829	5,360,030 (1,000,000)
短期借入金 〔うち長期借入金から振替分〕	6,104,593 (1,200,000) 〔504,593〕	6,075,590 (1,200,000) 〔875,590〕
銀行保証	1,840,000 (200,000)	1,060,000 (—)

( ) 内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並び当該債務の内書である。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	2,804,009千円	3,428,811千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械及び装置	398千円	423千円
建物、構築物及び解体費用	30,850	14,378

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式936,894千円、関連会社株式155,855千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式936,894千円、関連会社株式155,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	38,010	71,280
退職給付引当金	295,632	299,189
工事損失引当金	117,070	—
減損損失	1,123,018	1,117,305
繰越欠損金	114,030	79,094
その他	283,836	593,708
繰延税金資産小計	1,971,597	2,160,578
評価性引当額	△1,664,776	△1,734,351
繰延税金資産合計	306,821	426,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△777,123	△1,261,037
固定資産圧縮積立金	△2,184,195	△2,165,039
その他	△1,897	△1,640
繰延税金負債合計	△2,963,216	△3,427,716
繰延税金資産の純額	△2,656,395	△3,001,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は、税引前 当期純損失となったた め、主な項目別の内訳 を記載していない。	38.0%
永久に損金に算入されない項目		0.9
永久に益金に算入されない項目		△4.5
住民税均等割		1.8
評価性引当額		△7.4
税務上の繰越欠損金の利用		△33.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,250千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ヤマトホールディングス(株)	1,062,000	2,361,888
		武田薬品工業(株)	300,000	1,467,600
		エーザイ(株)	250,000	1,004,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	210,900	929,858
		(株)大和証券グループ本社	1,009,000	906,082
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,472,800	835,077
		TDK(株)	75,800	326,698
		三井物産(株)	200,000	291,800
		岡部(株)	185,000	274,725
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,062,280	216,705
		キヤノン(株)	49,100	156,678
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,900	137,758
		新日鐵住金(株)	462,000	130,284
		J A三井リース(株)	43,000	101,910
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40,900	96,687
		第一生命保険(株)	36,300	54,450
		(株)石井鐵工所	191,000	52,907
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108,400	50,514
		那須電機鉄工(株)	153,000	45,288
		(株)大林組	77,000	44,814
		住友不動産(株)	11,000	44,462
		(株)三重銀行	168,000	38,808
		月島機械(株)	30,000	34,650
		ダイビル(株)	31,200	34,320
		(株)東京エネシス	64,000	32,064
その他25銘柄	516,999	173,824		
		計	7,880,579	9,844,353



【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経平均リンク債	200,000
		株価指数連動債	150,000
		株価指数連動債	150,000
計		500,000	459,321

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント受益証券 財産3分法ファンド	7,632,731
		計	7,632,731
			4,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (注) (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,717,382	74,610	21,952	14,770,039	6,138,775	410,856	8,631,264
構築物	1,729,054	19,141	12,803	1,735,393	1,578,085	24,185	157,307
機械及び装置	3,930,481	33,337	17,465	3,946,353	3,583,334	104,451	363,018
車両運搬具	61,435	—	12,189	49,245	49,245	114	—
工具器具・備品	365,872	17,413	1,700	381,585	359,600	4,953	21,985
土地	9,799,438	—	—	9,799,438	—	—	9,799,438
リース資産	74,142	37,172	—	111,315	54,530	16,927	56,784
建設仮勘定	30,599	40,640	71,239	—	—	—	—
有形固定資産計	30,708,409	222,314	137,351	30,793,372	11,763,572	561,488	19,029,799
無形固定資産							
電話加入権	13,230	—	—	13,230	—	—	13,230
ソフトウェア	627,672	34,815	—	662,487	469,014	68,084	193,472
その他	82,855	30,196	25,195	87,856	48,976	7,061	38,879
無形固定資産計	723,758	65,011	25,195	763,574	517,990	75,146	245,583
長期前払費用	116,600	12,637	49,972	79,265	55,931	4,625	23,334

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりである。

建物	(千円)	千葉事業所建屋大屋根他改修	33,800
建物	(千円)	小山第一工場A B 径間屋根改修	32,500
機械及び装置	(千円)	小山第一工場タンデムサブマージ溶接機	15,600
工具器具備品	(千円)	鉄塔腹材内視鏡装置(2台)	11,100

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,125	10,300	—	8,125	10,300
完成工事補償引当金	13,237	17,937	13,237	—	17,937
賞与引当金	100,000	200,000	100,000	—	200,000
工事損失引当金	308,000	—	308,000	—	—
役員退職慰労引当金	122,608	26,960	—	—	149,568

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所   株主名簿管理人  取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  _____
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第81期) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月27日提出

#### 2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日提出

#### 3. 四半期報告書及び確認書

(第82期第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) 平成25年8月9日提出

(第82期第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) 平成25年11月12日提出

(第82期第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) 平成26年2月12日提出

#### 4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 平成25年6月28日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。 平成25年8月26日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴コーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社巴コーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。